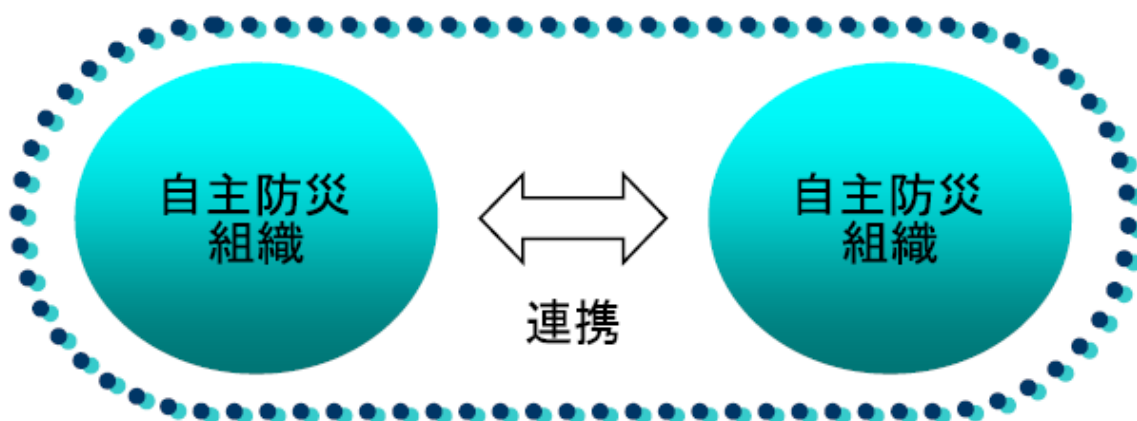


6 連携体制の整備

(1) 自主防災組織間の連携

日常より、近隣の自主防災組織と相互の応援協力体制や地域の自主防災組織間における情報・人的交流や防災まちづくりの共同実施等、友好な関係を築いておくことが必要となります。こうした組織間の連携が大規模災害時の効果的な防災活動につながると期待されます。

また、自主防災組織間の連携した活動は、各自主防災組織の長所や短所を補い合い、地域間の防災活動にみられる格差の解消等の効果が期待されています。



災害時 ⇒ 相互に協力した活動の展開

平常時 ⇒ 交流・会合（活動における情報交換の場）

災害時の応援協力体制

合同訓練

避難所運営の役割分担・体制（避難所運営マニュアルの作成）

資器材等の共同活用

地区防災マップの作成

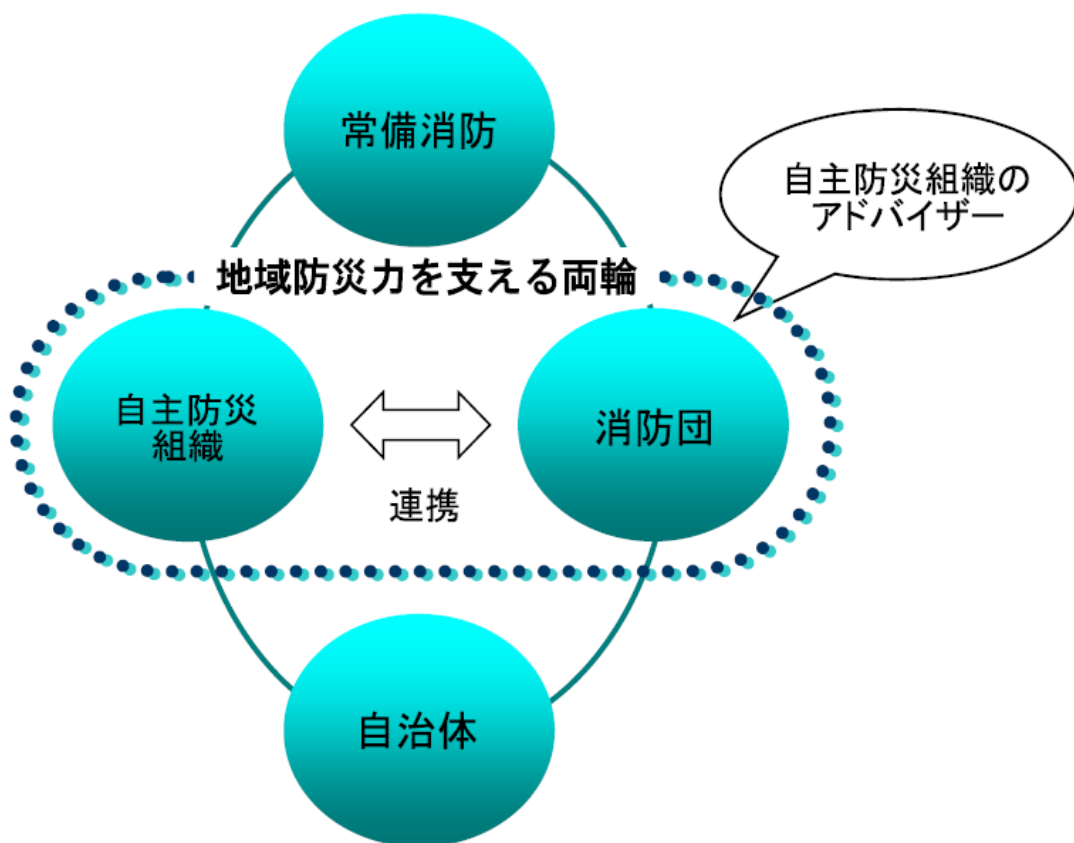
地区防災計画の作成 等

(2) 消防団との連携

大規模な災害が発生した際には、市や常備消防の対応だけでは限界があるため、自主防災組織や消防団等の力を結集し、総力を挙げて災害に対処する必要があります。

こうした中で、自主防災組織としては地域の様々な団体と連携していく必要がありますが、中でも消防団との連携が重要であり、自主防災組織の運営や防災知識、技術を身につけるための良きアドバイザーとして日頃から消防団と交流を図り、ともに地域を守る組織として協力し合うことが求められています。こうした地域防災の両輪である自主防災組織と消防団が連携することによって、地域防災力のさらなる向上につながっていくと言えます。

また、常備消防や自治体とも連携することは、防災に関する助言を得るだけでなく、災害時における災害情報を収集する上でも重要です。



災害時 ⇒ 自主防災組織と消防団等が相互に連携した消防・救助活動の展開
災害情報の収集

平常時 ⇒ 消防団等による様々なアドバイス
(防災に対する知識・技術の向上)

(自主防災組織に対する指導例)

- 防災知識の普及啓発
- 家庭内防災対策の指導
- 防災訓練の指導
- 地区防災マップの作成指導
- 地域の危険箇所や消防水利、防災倉庫、避難場所等の位置の把握 等

(3) 地域の様々な団体との連携（住民自治組織・民生委員 等）

地域の様々な団体と連携した幅広い活動を展開することによって、地域社会とのつながり、結びつきを強め、現代社会に対応しうる新たな人的ネットワークの構築を図る必要があります。

また、自主防災組織の活動課題の解消、活動の活性化においても、こうした取り組みは有効な手段となるため重要です。